

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 日本航空電子工業株式会社

【英訳名】 Japan Aviation Electronics Industry, Limited

【代表者の役職氏名】 社長 小野原 勉

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木 和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	36,694	59,440	209,510
経常利益 (百万円)	279	3,811	9,154
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	353	2,794	6,736
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,913	3,096	7,090
純資産額 (百万円)	100,369	111,706	109,022
総資産額 (百万円)	163,410	183,468	183,196
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.89	30.75	74.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.89	30.74	74.11
自己資本比率 (%)	61.4	60.8	59.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に継続企業の前提に重要な疑義が生じるような異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では堅調な雇用情勢を背景に拡大基調が継続した他、欧州でも緩やかな景気拡大が続きました。アジアでは中国において雇用・所得環境の改善や設備投資の回復によって持ち直しの動きがみられ、わが国においても景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、携帯機器市場の成長率が減速する中でもスマートフォンの出荷台数は高い水準で推移した他、自動車市場も北米で減速が見られたものの概ね堅調に推移しました。また、産業機器市場は引き続き回復基調となりました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、成長市場・機器に対し、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。その結果、前第1四半期連結累計期間には所要減少の影響を受けた携帯機器において、前年度後半以降の高水準の売上高が継続したことなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、594億40百万円（前年同期比162%）、利益面においては、営業利益40億41百万円（前年同期比282%）、経常利益38億11百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益27億94百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コネクタ事業

前年度後半以降、携帯機器分野において、スマートフォン市場向けの需要増加に伴い、高水準の売上高が継続したことや、自動車及び産機・インフラ市場向け製品についても堅調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高550億24百万円（前年同期比170%）、セグメント利益50億2百万円（前年同期比190%）となりました。

インターフェース・ソリューション事業

自動車分野における車載用静電タッチパネルや、産機分野における工作機械向け操作パネルが堅調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高21億3百万円（前年同期比119%）、セグメント利益2億21百万円（前年同期比107%）となりました。

航機事業

防衛・宇宙向け製品が需要減となりましたが、産機分野において、油田向け新製品の出荷が比較的好調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高21億15百万円（前年同期比89%）、セグメント損失1億68百万円（前年同期はセグメント損失3億5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少がありましたが、売上債権やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加の1,834億68百万円となりました。

負債は、主として未払費用やデリバティブ債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ24億12百万円減少の717億61百万円となりました。

純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ26億84百万円増加の1,117億6百万円となり、自己資本比率は60.8%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23億66百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,302,608	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	92,302,608	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		92,302,608		10,690		14,431

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,445,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,462,000	90,462	
単元未満株式	普通株式 395,608		
発行済株式総数	92,302,608		
総株主の議決権		90,462	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1丁目10番8号	1,445,000		1,445,000	1.57
計		1,445,000		1,445,000	1.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,529	34,270
受取手形及び売掛金	1 42,112	43,125
たな卸資産	16,140	17,854
繰延税金資産	1,893	2,007
その他	7,766	8,235
貸倒引当金	90	98
流動資産合計	104,353	105,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,059	23,988
機械装置及び運搬具（純額）	22,894	22,799
工具、器具及び備品（純額）	8,224	8,062
土地	5,791	6,085
建設仮勘定	6,130	5,644
有形固定資産合計	67,100	66,580
無形固定資産	3,094	3,111
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,546	2,721
その他	6,241	5,799
貸倒引当金	139	139
投資その他の資産合計	8,648	8,381
固定資産合計	78,843	78,073
資産合計	183,196	183,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,184	39,467
短期借入金	8,118	8,118
未払法人税等	1,495	1,251
取締役賞与引当金	60	25
その他	10,840	8,652
流動負債合計	59,698	57,514
固定負債		
長期借入金	11,451	11,451
退職給付に係る負債	2,392	2,146
その他	631	648
固定負債合計	14,475	14,246
負債合計	74,174	71,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,498	14,505
利益剰余金	82,958	85,313
自己株式	1,089	1,066
株主資本合計	107,058	109,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	1,169
為替換算調整勘定	783	829
退職給付に係る調整累計額	134	140
その他の包括利益累計額合計	1,837	2,139
新株予約権	126	124
純資産合計	109,022	111,706
負債純資産合計	183,196	183,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	36,694	59,440
売上原価	30,193	49,981
売上総利益	6,500	9,459
販売費及び一般管理費	5,069	5,418
営業利益	1,431	4,041
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	45	63
為替差益	-	81
その他	22	29
営業外収益合計	80	188
営業外費用		
支払利息	19	21
固定資産除却損	109	386
為替差損	1,036	-
その他	65	9
営業外費用合計	1,231	417
経常利益	279	3,811
税金等調整前四半期純利益	279	3,811
法人税、住民税及び事業税	25	1,071
法人税等調整額	48	53
法人税等合計	73	1,017
四半期純利益	353	2,794
親会社株主に帰属する四半期純利益	353	2,794

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	353	2,794
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	236	250
為替換算調整勘定	3,065	45
退職給付に係る調整額	35	5
その他の包括利益合計	3,266	301
四半期包括利益	2,913	3,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,913	3,096
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった盟友技研㈱は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	30百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	4,095百万円	4,909百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,362	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	1,362	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	32,389	1,774	2,378	152	36,694	-	36,694
セグメント利益 又は損失() (注)1	2,639	206	305	71	2,611	1,180	1,431

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,180百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	55,024	2,103	2,115	197	59,440	-	59,440
セグメント利益 又は損失() (注)1	5,002	221	168	87	5,143	1,102	4,041

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,102百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3.89円	30.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	353	2,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	353	2,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,850	90,868
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3.89円	30.74円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	43	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第87期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)期末配当については、平成29年5月16日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、次のとおり配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	1,362百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

日本航空電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。